

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アドテック  
コード番号 6840 URL <http://www.adtec.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 小野 鉄平  
(氏名) 五十嵐 英  
TEL 03-3541-5080  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	4,019	23.6	55	425.6	54	257.0	△129	—
26年3月期	3,252	—	10	—	15	—	5	—

(注) 包括利益 27年3月期 △117百万円 (—%) 26年3月期 4百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△15.28	—	△11.8	2.7	1.3
26年3月期	0.61	—	0.5	1.0	0.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	2,290	998	43.6	111.32
26年3月期	1,665	991	59.5	117.38

(参考) 自己資本 27年3月期 998百万円 26年3月期 991百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	58	△185	506	898
26年3月期	△95	△179	147	519

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,700	△18.2	60	301.2	60	230.0	30	873.6	3.34
通期	3,700	△7.9	100	81.1	100	82.2	50	—	5.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

27年3月期	8,974,484 株	26年3月期	8,448,484 株
27年3月期	1,155 株	26年3月期	300 株
27年3月期	8,449,521 株	26年3月期	8,448,184 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	3,404	9.7	20	6.4	17	△15.8	△154	—
26年3月期	3,104	94.8	19	165.0	20	—	18	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△18.29	—
26年3月期	2.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
27年3月期	2,021	48.8	986	48.8	986	48.8	109.98	48.8
26年3月期	1,546	65.0	1,005	65.0	1,005	65.0	118.96	65.0

(参考) 自己資本 27年3月期 986百万円 26年3月期 1,005百万円

2. 平成28年 3月期の個別業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

平成27年5月15日付「会社分割による純粋持株会社への移行に関するお知らせ」にてお知らせしておりますとおり、当社は、平成27年10月1日(予定)をもって純粋持株会社に移行いたしますので、個別の業績予想につきましては、非開示といたします。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく決算監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(企業結合等関係)	21
(セグメント情報等)	27
(関連当事者情報)	31
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	33
6. その他	34
(1) 役員の異動	34

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税の反動による個人消費の低迷などもありましたが、政府と日銀による金融政策・経済政策を受けて円安・株高が進み、企業収益・雇用情勢が改善するなど、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。

こうした状況の中、当社は、引き続き既存事業の拡充に努めるとともに、新たな収益源を獲得すべく、メモリ周辺事業にとどまらず、新規事業の開拓や、M&Aによる新規事業領域への参入等を積極的に推進し、新たにバディネット、モバイル・プランニングの2社をグループに加え、通信事業への参入を果たしております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、4,019百万円(前期比23.6%増)となりました。利益面におきましては、原材料価格の上昇や円安等により利益率が低下し、営業利益は55百万円(前期比425.6%増)、経常利益は54百万円(前期比257.0%増)となりました。しかしながら、ティームエンタテインメントにかかるのれんの減損損失を計上した結果、129百万円の当期純損失(前期は5百万円の当期純利益)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### (メモリ製品製造販売事業)

メモリ製品製造販売事業におきましては、産業機器向けビジネスの拡大に加えて、Windows XPやWindows Server 2003のサポート終了に伴うハード機器の切り替え需要の取り込みに注力、売上高は増加し、円安傾向の継続等により原価率は高止まりしたものの、利益につきましても増加いたしました。

この結果、当事業における売上高は3,404百万円(前期比9.6%増)、営業利益は20百万円(前期比6.3%増)となりました。

#### (ウェブソリューション事業)

ウェブソリューション事業におきましては、既存顧客のプロジェクトの確実な進行に努めるとともに、利益率の向上を図り、プロジェクト進捗管理の精度向上及び提携企業との調整による外注費の低減を進めてまいりました。

この結果、当事業における売上高は53百万円(前期は51百万円)、営業損失は3百万円(前期は15百万円の営業損失)となりました。なお、人員の外向収入を営業外収益に計上しており、経常利益は2百万円となりました。また、前期は10ヶ月分の業績であります。

#### (コンテンツ事業)

コンテンツ事業におきましては、引き続きCDの企画、製造、販売に注力してまいりましたが、CD市場全体が縮小傾向にある中、ヒットしたアニメやゲーム等のコンテンツを原作とする商品の企画、製作が軌道にならなかったこと、また、旧譜のリピートオーダーが想定を下回ったことから、期初の想定を下回る結果となりました。

当事業における売上高は392百万円(前期は96百万円)、営業損失は28百万円(前期は5百万円の営業利益)となりました。なお、前期は3ヶ月分の業績であります。

#### (通信コンサルティング事業)

通信コンサルティング事業は、平成27年1月30日に株式会社バディネット及び株式会社モバイル・プランニングをグループ化したことから、平成27年2月から3月までの2ヶ月間の業績に関して、連結を行い、収益を計上しております。

この結果、当事業における売上高は170百万円、営業利益は62百万円となりました。

## (次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、国内景気は引き続き堅調に推移することが見込まれる一方で、欧米の金利政策による為替変動など、先行き不透明な状況が続いております。また、PC切り替え需要の一服やCD市場の縮小傾向の継続予想など、当社グループを取り巻く事業環境は、決して楽観できるものではなく、周辺領域への進出等により事業規模の維持を図りつつも、既存事業については、慎重な見通しを持たざるを得ない一方、通信コンサルティング事業においては、事業環境は非常に良好であり、収益の拡大が見込め、また、メモリ事業で培った、ハードウェアビジネスのノウハウを軸としたグループシナジーの発揮が期待できると考えております。

このような状況を踏まえ、当社は、会社を持株会社体制へと移行し、グループ経営効率を向上させ、グループ各社間のシナジーを追及し、さらなる事業規模の拡大と収益体質の強化に注力してまいります。

これにより、平成28年3月期の連結業績につきましては、売上高3,700百万円、営業利益100百万円、経常利益100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益50百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産額は2,290百万円となり、前期末に比べ625百万円の増加となりました。主な内訳は、現金及び預金939百万円、受取手形及び売掛金631百万円、商品及び製品158百万円、のれん336百万円であります。

負債につきましては、1,291百万円となり、前期末に比べ617百万円の増加となりました。主な内訳は、買掛金304百万円、短期借入金350百万円、長期借入金310百万円であります。

純資産につきましては、998百万円となり、前期末に比べ7百万円の増加となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）残高は、前期末に比べ379百万円の増加、898百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の収入は、58百万円（前連結会計年度は95百万円の支出）となりました。これは主に、減損損失127百万円、のれん償却56百万円、たな卸資産の減少19百万円による資金の増加要因あった一方で、税引前当期純損失72百万円、売上債権の増加25百万円、仕入債務の減少19百万円、法人税等の支払48百万円による資金の減少要因あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は、185百万円（前連結会計年度は179百万円の支出）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出182百万円による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の収入は、506百万円（前連結会計年度は147百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の純増100百万円、長期借入金による収入510百万円による資金の増加があった一方で、長期借入金の返済による支出103百万円による資金の減少があったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	78.6	80.1	81.9	59.5	43.6
時価ベースの自己資本比率	49.5	70.2	56.1	48.2	101.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.2	—	3.5	—	14.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	77.1	—	47.7	—	16.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

営業キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により計算しております。

※営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成26年3月期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前の指標は、個別決算に基づく指標を記載していません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして認識しております。日々激変する経営環境のもとで、安定的な経営基盤の確保に心がけ、株主資本利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当の継続を、業績に応じて行うことを基本方針としております。当期は最終的に赤字となり、誠に遺憾ではございますが、引き続き無配とさせていただくことになりました。今後配当を行うに必要な当期純利益確保の為、8ページに掲げた「中期的な会社の経営戦略」「対処すべき課題」を実践し、できるだけ早い時期での復配を目指します。

## (4) 事業等のリスク

当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

## (1) 為替変動による影響について

当社が取り扱う製品・原材料は、一部海外から調達し、国内の顧客に販売しております。為替相場の変動は、外貨建て取引により発生する資産・負債及び仕入価格に影響を与える可能性があります。当社は為替の変動リスクを軽減し、また回避するために為替予約等の手段を講じることがありますが、為替相場の変動によって当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (2) 競合市場について

当社が事業を展開するメモリ製品市場は国内外、大小の会社に関わらず激しい競争にさらされております。競合会社は当社よりも収益性が高く、価格面で当社よりも競争力を有している可能性もあります。今後価格面での圧力を受けた場合または有効に競争できない場合には、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (3) 原材料の市況変動の影響について

メモリ製品の主原材料であるDRAMやフラッシュメモリ等の半導体メモリの価格は、これまで循環的な変動を繰り返すなど、半導体需要動向等の影響を受ける可能性があります。市況価格の変動はメモリ製品及びフラッシュ関連製品の価格に影響する可能性が高く、今後とも半導体メモリの価格推移の予想は難しいことから、その変動が当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 知的財産権の侵害について

当社が取り扱う電子部品には、その加工技術等には知的財産権の適用範囲が多岐に渡っており、当社の製品又は技術が結果的に他社の知的財産権を侵害している可能性があります。当社は、侵害行為による紛争が生じないように細心の注意を払っておりますが、当該係争が発生した場合には、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の欠陥等、製造物責任について

当社は、製品の品質安定に細心の注意を払っておりますが、予測不能な製品及び使用している部材等の欠陥又は不具合により、納入先顧客から損害賠償を請求される可能性があります。また、製造物責任法に基づく損害賠償請求に対しては、一定額の損害保険に加入し、リスク回避策を講じておりますが、補償額を超える損害が発生した場合には当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報について

当社はPCリサイクル法による自社製品の一部について回収処理を行っており、個人の方からの回収依頼が発生するため、個人情報を取り扱っております。個人情報の取り扱いについては個人情報の外部漏洩の防止のため、厳格な管理のもとで運営しており、また全社員に教育を実施するとともに、今後も個人情報保護及び管理状況の継続的改善に一層の徹底を図ってまいります。しかしながら、個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、当社への損害賠償請求や信用の低下等により、当社の業績と財務状況に悪影響が及ぼす可能性があります。

(7) 有利子負債依存度と金利の変動の影響について

当社の資金状況は、仕入先に対する支払いサイトに比較し、販売先からの回収サイトが長いことから、売上の増加に伴い運転資金需要が増加した場合、金融機関からの借入金により調達しております。当社の販売動向、金融機関の融資姿勢、金利動向によっては当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 市況の状況について

当社連結子会社である株式会社チームエンタテインメントの主力事業である音楽CDや音楽配信は、消費者にとって必ずしも必要不可欠なものとはいえ、市場の動向、消費者の嗜好、消費行動に大きく左右されます。このため、景気の後退、消費支出の縮小などにより音楽関連産業全般の需要が減少する場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 人材の確保について

当社連結子会社である株式会社チームエンタテインメントの主力事業である音楽ソフトの企画制作及び株式会社パディネットの行う通信コンサルティング事業においては、比較的少人数での事業運営を行う一方、ノウハウ、人脈の専門性が高く、人材の代替可能性が高くないことから、役員及び従業員が何らかの理由で退任及び退社した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 再販価格維持制度について

当社連結子会社である株式会社チームエンタテインメントの主力製品とする音楽CDは、再販価格維持制度の対象となっており、再販価格維持制度は、著作物商品の価格を固定化することで、著作物の安定した供給発展体制を保証する制度であり、商品価格の安定につながっております。しかし、著作物の再販価格維持制度は公正な競争が行われない等の廃止意見がある反面、文化振興への影響が生じるおそれがある等、存続意見も強く賛否両論がある状態であり、将来、当制度が変更もしくは撤廃された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。



(11) 返品について

当社連結子会社である株式会社チームエンタテインメントの主力製品とする音楽CDは、再販価格維持制度の対象となっており、小売店が自由に販売価格を設定できないことから、小売店は製品を一定の範囲内で返品できる商慣行があります。このため、販売不振の製品については将来返品されるものがあります。当社グループでは過去の返品実績などを基に返品調整引当金の計上を行い、これに備えておりますが、予想外の販売不振などにより返品が発生した場合は、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(12) 通信業界の動向について

当社連結子会社である株式会社バディネットは、大手通信キャリア及び通信関連企業をその主な顧客としており、同業界は、通信業界の市場環境の変化や法的規制の動向により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(13) のれん

当社グループは、平成25年12月26日付けの株式会社チームエンタテインメントの買収ならびに平成27年1月30日及び平成27年3月31日付株式会社バディネットの買収等に伴い、「のれん」を計上しております。この「のれん」につきましては、その効果の発現する期間を合理的に見積って定めた期間で均等償却することとしております。しかしながら、経営環境や事業の状況の著しい変化等により当社グループの収益性が低下した場合には、のれんの減損損失発生により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(14) 新規事業、M&Aについて

当社グループは、新たな収益の柱を作るべく、今期は新規市場への進出や手元資金を活用したM&A等を展開しております。これらの施策により、当社の収益基盤ならびに企業規模は拡大しておりますが、M&Aが当社の期待する成果を上げられない場合や、事後的に顕在化する予測困難な問題が発生したときは、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。



## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社アドテック）及び連結子会社4社の計5社で構成されており、メモリ製品製造販売事業、ウェブソリューション事業、コンテンツ事業及び通信コンサルティング事業の4セグメントに分類される事業を展開しております。当社グループ各社の相関関係及び事業系統図は下記に記載のとおりです。

### (1) メモリ製品製造販売事業

メモリ製品の製造・販売、パソコン周辺機器・パーツの国内外からの調達、卸売及び販売等を行っております。

該当会社は、当社（株式会社アドテック）となります。

### (2) ウェブソリューション事業

業務システム等の企画・開発、保守等のウェブソリューション等の事業を行っております。

該当会社は、株式会社エッジクルーとなります。

### (3) コンテンツ事業

音楽・映像ソフトの企画、開発、流通、販売、配信等を行っております。

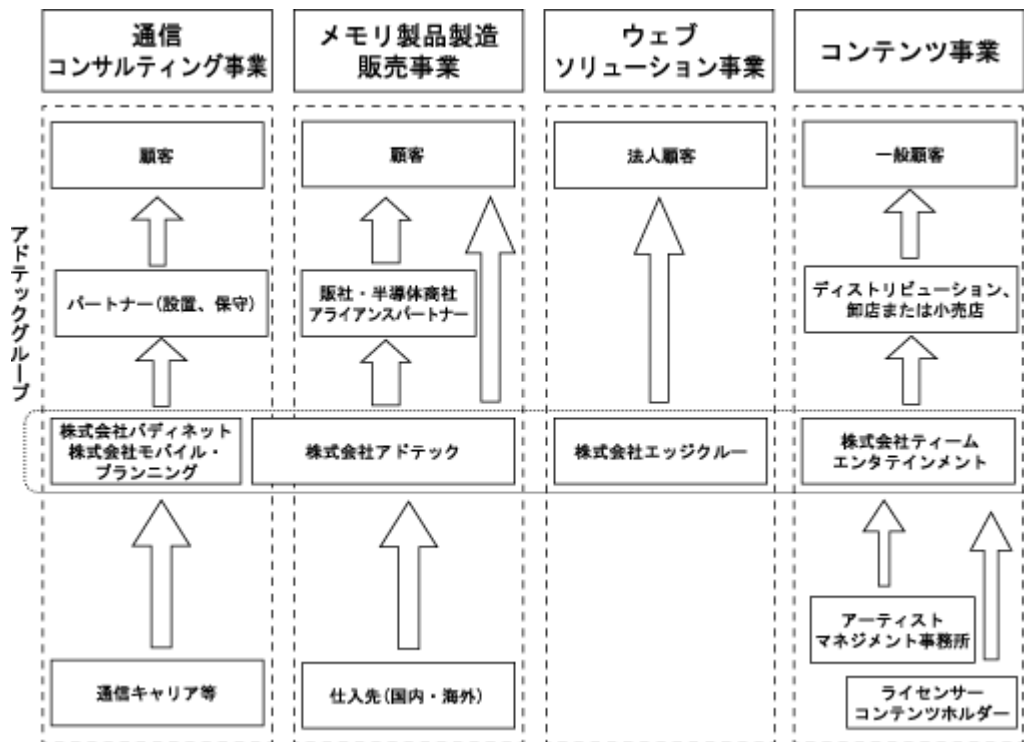
該当会社は、株式会社ティームエンタテインメントとなります。

### (4) 通信コンサルティング事業

Wi-Fiスポットの設置・保守によるブロードバンド環境の構築のほか、通信業界における顧客のビジネスニーズを分析してそれに対する最適解を構築するビジネス・インテグレーション等の事業を行っております。

該当会社は、株式会社バディネット、株式会社モバイル・プランニングとなります。

[事業系統図]以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様本位」と「品質第一」を基本方針とし、顧客ニーズに対応する、高品質で価格競争力のある、優れた製品を市場に安定的に提供することにより社会の発展に貢献してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、安定した収益の実現により、企業価値の継続的成長を目標としております。具体的には、経常利益を安定的に実現するとともに、総資産利益率（ROA）及び株主資本利益率（ROE）の向上にも十分に配慮してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社においては、持株会社体制へと移行し、内部管理体制の強化に努めるとともに、各事業単体の確実な収益化を図り、主に、メモリ製品製造販売事業と通信コンサルティング事業におけるシナジー効果を追求することで、収益基盤の拡大及び安定成長を図ります。また、引き続き、新規事業の開拓や、M&Aによる新規事業領域への参入等を積極的に推進してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社は、顧客の課題を製品とサービスで解決するサービスソリューション企業を目指し、また収益基盤の強化を図るべく、以下の課題に取り組んでまいります。

当社グループ全体といたしましては、持株会社体制へ移行し、内部管理体制の強化に努めてまいります。

メモリ製品製造販売事業におきましては、商品力の向上を図ります。顧客のニーズを捉えた適切なサービスの提供と、新規商材の仕入を通じて、他社と差別化できる魅力的な製品ラインナップを取り揃えてまいります。また、通信コンサルティング事業とのシナジーを追求すべく、メモリ及び周辺のハードウェアの開発、調達を視野に入れた多角的な視点での事業構築に努めてまいります。

ウェブソリューション事業におきましては、人員を増強するとともに、受託制作のみならず、人材派遣、共同開発等、事業規模の拡大を図り、また、原価率の低減のために、協業やオフショア開発の推進を検討してまいります。

コンテンツ事業におきましては、継続して顧客ニーズにかなったCDを企画、発売して安定的な収益を確保するとともに、拡大傾向にあるコンテンツの配信事業を強化いたします。また、長年の音楽制作のノウハウを活用し、安定的な収益源となりうる受託制作事業と、既存顧客層に対する、コンテンツを活用した音楽以外の分野の商品、サービスの提供の推進により、収益基盤の重層化と市場環境の変化への即応性の向上に努めてまいります。

通信コンサルティング事業におきましては、既存顧客との関係性をさらに強化し、また、市場の拡大傾向にかなう拠点戦略を推進し、より顧客満足度の高いサービスを提供することで、受注範囲及び規模の拡大を図るとともに、既存事業から派生するビジネスチャンスの開発、案件の組成を積極的に推進し、収益の拡大に努めてまいります。また、メモリ製品製造販売事業の実績及びインフラストラクチャーを活用し、事業規模の拡大に努めてまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては「コーポレートガバナンスに関する報告書」の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において記載しております。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月 31 日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	519,323	939,003
受取手形及び売掛金	535,612	631,450
商品及び製品	166,266	158,730
仕掛品	37,090	24,518
原材料	91,525	91,821
その他	39,127	47,931
貸倒引当金	△2,939	△3,640
流動資産合計	1,386,007	1,889,815
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,290	5,290
減価償却累計額	△1,549	△2,059
建物 (純額)	2,741	3,231
工具、器具及び備品	86,071	87,125
減価償却累計額	△74,332	△79,160
工具、器具及び備品 (純額)	11,739	7,964
有形固定資産合計	14,480	11,195
無形固定資産		
のれん	228,561	336,808
その他	3,912	3,245
無形固定資産合計	232,473	340,053
投資その他の資産		
その他	96,587	112,326
貸倒引当金	△64,193	△63,096
投資その他の資産合計	32,394	49,230
固定資産合計	279,347	400,479
資産合計	1,665,355	2,290,295

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	278,398	304,722
短期借入金	250,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	8,004	165,608
未払法人税等	6,081	48,801
賞与引当金	5,197	8,873
返品調整引当金	13,569	9,439
その他	25,257	56,121
流動負債合計	586,508	943,566
固定負債		
長期借入金	47,317	310,346
退職給付に係る負債	15,871	18,634
資産除去債務	2,892	2,949
その他	21,055	15,817
固定負債合計	87,137	347,746
負債合計	673,645	1,291,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,000	700,000
資本剰余金	297,735	433,443
利益剰余金	△6,001	△135,116
自己株式	△24	△199
株主資本合計	991,709	998,126
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	-	855
その他の包括利益累計額合計	-	855
純資産合計	991,709	998,982
負債純資産合計	1,665,355	2,290,295

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	3,252,170	4,019,723
売上原価	2,956,229	3,548,450
売上総利益	295,941	471,272
販売費及び一般管理費	285,441	416,082
営業利益	10,499	55,190
営業外収益		
受取利息	143	142
受取配当金	254	—
債務勘定整理益	4,917	4,917
受取出向料	4,440	7,378
雑収入	1,874	2,459
貸倒引当金戻入額	220	—
営業外収益合計	11,850	14,897
営業外費用		
支払利息	918	3,480
為替差損	5,184	11,563
雑損失	880	182
営業外費用合計	6,982	15,226
経常利益	15,367	54,860
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,546	242
投資有価証券売却益	832	—
特別利益合計	3,378	242
特別損失		
固定資産除却損	55	—
減損損失	—	127,731
特別損失合計	55	127,731
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	18,691	△72,627
法人税、住民税及び事業税	11,328	45,340
法人税等調整額	2,185	200
法人税等合計	13,513	45,540
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	5,177	△118,168
少数株主利益	—	10,947
当期純利益又は当期純損失(△)	5,177	△129,115

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失 (△)	5,177	△118,168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△354	—
繰延ヘッジ損益	△45	855
その他の包括利益合計	△400	855
包括利益	4,776	△117,312
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,776	△128,259
少数株主に係る包括利益	—	10,947

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	700,000	541,856	△11,178	△244,145	986,532
当期変動額					
当期純利益			5,177		5,177
株式交換による増加					
自己株式の取得					
自己株式の消却	-	△244,121		244,121	-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△244,121	5,177	244,121	5,177
当期末残高	700,000	297,735	△6,001	△24	991,709

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	354	45	400	986,932
当期変動額				
当期純利益				5,177
株式交換による増加				
自己株式の取得				
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△354	△45	△400	△400
当期変動額合計	△354	△45	△400	4,777
当期末残高	-	-	-	991,709



当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	700,000	297,735	△6,001	△24	991,709
当期変動額					
当期純利益			△129,115		△129,115
株式交換による増加		135,708			135,708
自己株式の取得				△175	△175
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	135,708	△129,115	△175	6,417
当期末残高	700,000	433,443	△135,116	△199	998,126

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	—	—	—	991,709
当期変動額				
当期純利益				△129,115
株式交換による増加				135,708
自己株式の取得				△175
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	855	855	855
当期変動額合計	—	855	855	7,272
当期末残高	—	855	855	998,982

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	18,691	△72,627
減価償却費	14,798	8,066
減損損失	—	127,731
のれん償却額	14,329	56,362
貸倒引当金の増減額(△は減少)	550	542
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,197	3,675
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△18,421	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	15,871	2,762
返品調整引当金の増減額(△は減少)	1,210	△4,129
投資有価証券売却損益(△は益)	△832	—
固定資産除売却損益(△は益)	55	—
受取利息及び受取配当金	△398	△142
支払利息	918	3,480
売上債権の増減額(△は増加)	△251,133	△25,986
たな卸資産の増減額(△は増加)	△114,425	19,811
仕入債務の増減額(△は減少)	177,589	△19,891
未収入金の増減額(△は増加)	△2,347	4,236
前渡金の増減額(△は増加)	95,148	△397
未払法人税等(外形標準課税)の増減額 (△は減少)	175	641
その他	△42,665	5,987
小計	△85,687	110,124
利息及び配当金の受取額	393	137
利息の支払額	△933	△3,530
法人税等の支払額	△9,106	△48,502
営業活動によるキャッシュ・フロー	△95,333	58,228
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,198	△3,040
無形固定資産の取得による支出	—	△150
投資有価証券の売却による収入	8,126	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による支出	△171,702	△182,627
事業譲受による支出	△15,750	—
その他	1,709	198
投資活動によるキャッシュ・フロー	△179,814	△185,618
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	150,000	100,000
長期借入れによる収入	—	510,000
長期借入金の返済による支出	△2,668	△103,117
自己株式の取得による支出	—	△175
財務活動によるキャッシュ・フロー	147,332	506,707
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	358
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△127,815	379,675
現金及び現金同等物の期首残高	647,138	519,323
現金及び現金同等物の期末残高	519,323	898,999

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

(2) 連結子会社の名称

株式会社エッジクルー

株式会社ティームエンタテインメント

株式会社バディネット

株式会社モバイル・プランニング

なお、株式会社バディネットは平成27年1月30日付で同社株式を取得したことにより、また、株式会社モバイル・プランニングは株式会社バディネットの100%子会社であるため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用する非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品……………総平均法による原価法

製品……………総平均法による原価法

原材料……………総平均法による原価法

仕掛品……………個別法による原価法

なお、連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～15年

工具、器具及び備品 2年～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、返品率等の実績をもとに必要な額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付に係る負債は、簡便法により計算しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ方法は以下のとおりであります。

a.ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務

b.ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

③ ヘッジ方針

社内規程に基づきヘッジ手段とヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジすることを目的として実需の範囲内において実施しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより有効性の判定に代えております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

3～5年間の定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	3,445千円	13,495千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料及び手当	105,147千円	125,300千円
のれん償却額	14,329千円	56,362千円

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
工具、器具及び備品	55千円	一千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	256千円	—
組替調整額	△832 "	—
税効果調整前	△576千円	—
税効果額	221 "	—
その他有価証券評価差額金	△354千円	—
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	—	1,380千円
組替調整額	△73 "	—
税効果調整前	△73千円	1,380千円
税効果額	28 "	△524 "
繰延ヘッジ損益	△45千円	855千円
その他の包括利益合計	△400千円	855千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,266	—	1,818	8,448
合計	10,266	—	1,818	8,448
自己株式				
普通株式	1,818	—	1,818	0
合計	1,818	—	1,818	0

(変動事由の概要)

平成25年 4 月 1 日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、次のとおり自己株式を消却いたしました。

- (1) 消却する株式の種類 当社普通株式
- (2) 消却する株式数 1,818,236株
- (3) 消却後の発行済株式総数 8,448,484株 (消却前発行済株式総数に対する割合 17.71%)
- (4) 消却日 平成25年 4 月19日

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注) 1	8,448	526	—	8,974
合計	8,448	526	—	8,974
自己株式				
普通株式(注) 2	0	0	—	1
合計	0	0	—	1

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加526千株は、株式交換による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	519,323千円	939,003千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	—	40,003千円
現金及び現金同等物	519,323千円	898,999千円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社ティームエンタテインメントを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ティームエンタテインメント株式の取得価額と株式会社ティームエンタテインメント取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	185,540	千円
固定資産	33,452	〃
のれん	217,418	〃
流動負債	△110,822	〃
固定負債	△61,088	〃
株式の取得価額	264,500	千円
現金及び現金同等物	△92,797	〃
差引：取得のための支出	171,702	千円

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社バディネット及び株式会社モバイル・プランニングを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社バディネット株式の取得価額と株式会社バディネット取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	189,368	千円
固定資産	19,780	〃
のれん	191,858	〃
流動負債	△110,477	〃
固定負債	△13,750	〃
少数株主持分	△24,278	〃
株式の取得価額	252,499	千円
現金及び現金同等物	△69,872	〃
差引：取得のための支出	182,627	千円



## (企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## (取得による企業結合)

クロス・テクノロジー株式会社からの事業譲受について

## 1. 企業結合の概要

## (1) 相手先企業の名称及び取得した事業の内容

相手先企業の名称 クロス・テクノロジー株式会社

取得した事業の内容 ウェブソリューション事業

## (2) 企業結合を行った理由

当社100%子会社の株式会社エッジクルーは、ウェブソリューション事業及びハードウェアインテグレーション事業を2本の柱として事業を行うために設立いたしました。同社のウェブソリューション事業の拡大を念頭に、株式会社エッジクルーがクロス・テクノロジー株式会社より、ウェブソリューション事業を事業譲渡により譲り受けたものであります。

## (3) 企業結合日

平成25年5月31日

## (4) 企業結合の法的形式

事業譲受

## (5) 結合後企業名称

株式会社エッジクルー

## (6) 取得企業を決定するにいたった主な根拠

当社連結子会社であります株式会社エッジクルーによるウェブソリューション事業の拡大の為

## 2. 連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績期間

平成25年5月31日より平成26年3月31日まで

## 3. 取得した事業の取得原価

取得の対価	現金	10,500千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	5,250千円
取得原価		15,750千円

## 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれん

15,750千円

## (2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

## (3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

## 5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

該当事項はありません。

## 6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす

影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 株式会社チームエンタテインメントの買取について

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社チームエンタテインメント

事業の内容 音楽・映像ソフトの企画、開発、流通、販売、配信

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社といたしましては、同社の子会社化により、新規ビジネスへの進出及び収益基盤の拡大が実現できるだけでなく、同社の持つコンテンツと当社の製品との融合を図ることで、当社の製品に他社にはない全く新しい付加価値を提供し得るものと考え、同社の子会社化を決めたものであります。

## (3) 企業結合日

平成25年12月26日

## (4) 企業結合の法的形式

株式の取得

## (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

## (6) 取得した議決権比率

100.0%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、被取得企業の議決権の100.0%を取得したためです。

## 2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年1月1日より平成26年3月31日

## 3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	250,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	14,500千円
取得原価		264,500千円

## 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれん金額

217,418千円

## (2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

## (3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

## 5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	185,540千円
固定資産	33,452 "
資産合計	218,992 "
流動負債	110,822 "
固定負債	61,088 "
負債合計	171,910 "

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	382百万円
営業損失	29 〃
経常利益	46 〃
当期純損失	64 〃

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定した売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。また、当該差額に当連結会計年度の開始の日から企業結合日までの期間に相当するのれん等の無形固定資産の償却額を含めております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(取得による企業結合)

株式会社バディネットの買収について

1. 企業結合の概要

- (1) 相手先企業の名称及び取得した事業の内容

被取得企業の名称	株式会社バディネット
事業の内容	通信コンサルティング事業

なお、株式会社バディネットの100%子会社として、株式会社モバイル・プランニングが存在しており、本件買収に伴い、モバイル・プランニングについても連結の範囲に含めております。

- (2) 企業結合を行った理由

当社といたしましては、同社の子会社化により、新規事業領域への参入を実現し、収益基盤の強化、拡大が見込めること、同社の持つコンサルティングのノウハウを、メモリ販売やシステム開発事業に活用して、既存事業の営業体制の強化が見込めること、ならびに、同社の代表を務める堀氏の有する経営手腕、高いビジネス構築能力は、今後の当社のさらなる業容拡大、新規事業領域への参入に奏功すると考えられることから、同社の子会社化を決めたものであります。

- (3) 企業結合日

平成27年1月30日

- (4) 企業結合の法的形式

現金による株式の取得

- (5) 結合後企業名称

結合後の企業名称の変更はありません。

- (6) 取得した議決権比率

71.41%

なお、平成27年3月31日付で当社は、株式会社バディネットを当社の完全子会社とする株式交換を実施しております。内容につきましては「共通支配下の取引等」に記載しております。

- (7) 取得企業を決定するにいたった主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、被取得企業の議決権の71.41%を取得したためです。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年2月1日より平成27年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	249,999千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	2,500千円
取得原価		252,499千円

## 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれん

191,858千円

## (2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

## (3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

## 5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	189,368千円
固定資産	19,780 "
資産合計	209,148 "
流動負債	110,477 "
固定負債	13,750 "
負債合計	124,227 "

## 6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	579百万円
営業利益	69 "
経常利益	66 "
当期純利益	33 "

## (概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定した売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。また、当該差額に当連結会計年度の開始の日から企業結合日までの期間に相当するのれん等の無形固定資産の償却額を含めております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

## (共通支配下の取引等)

## 1. 企業結合の概要

## (1) 相手先企業の名称及び取得した事業の内容

被取得企業の名称 株式会社バディネット  
事業の内容 通信コンサルティング事業

## (2) 企業結合日

平成27年3月31日 (株式交換の効力発生日)

## (3) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、株式会社バディネットを株式交換完全子会社とする株式交換

## (4) 結合後企業名称

結合後の企業名称の変更はありません。

## 2. 実施した会計処理の概要

本株式交換は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## 3. 子会社株式の追加取得に関する事項

## (1) 子会社株式の追加取得に関する事項

## ① 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率	71.41%
企業結合日に追加取得した議決権比率	28.59%
取得後の議決権比率	100.0%

## ② 取得原価及びその内訳

企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	135,708千円
取得原価	135,708千円

## (2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

## ① 株式の種類別の交換比率及び交付株式数

会社名	当社 (株式交換完全親会社)	株式会社バディネット (株式交換完全子会社)
株式交換に係る割当ての内容	1	2,000
株式交換により交付した株式数	普通株式：526,000株	

## ② 算定の基礎

当社の株価については、当社が上場会社であることを勘案し、市場株価方式によっておりますが、当社の株価は、平成27年1月30日付「株式会社バディネットの株式取得及び簡易株式交換による完全子会社化に関するお知らせ」（以下「本件発表」といいます。）を受けて大きく株価が変動しており、算定期間の設定により、算定の基礎となる株価が大きく変動いたします。本来的には、株式交換契約締結直前までの株価を算定の基礎に含めるべきであります。一方で、本件発表以降、当社の株価は、バディネット社の業績が、将来の当社連結業績へ貢献することを想定したと考えられる変動により、本件発表の前日の終値に対して、昨日の終値の時点で30%以上上昇しており、本件発表以降の当社株価は、それ以前の当社グループに対する評価に基づく株価水準とは言えない側面もあります。

そのため、本株式交換においては、本株式交換の当社取締役会決議の5営業日前である平成27年2月20日を算定基準日としたものと、本件発表の前営業日である平成27年1月29日を算定基準日としたものと、2つのパターンにおける各算定基準日までの直近1カ月、3カ月及び6カ月の各取引日における東京証券取引所JASDAQ市場における当社株価の終値平均値を算出し、いずれの算定に係る期間を採用することが妥当であるか検討いたしました。

その結果、1ヶ月平均では、本件発表前後の株価のボラタリティが大きく、6ヶ月平均では、対象期間が長く、直近の業績及び株価上昇を適切に反映させていないと考えられることから、3ヶ月平均を基礎とし、平成27年1月29日、平成27年2月20日それぞれを算定基準日とした3カ月の終値平均の中間値を基準に、本株式交換における当社の株価を190円といたしました。

一方、バディネット社の株価については、平成27年1月30日付で同社株式の約70%を取得するに際して交付される金銭の額を決定するにあたり、その公正性及び妥当性を確保するため、当社は当社から独立した第三者算定機関として株式会社プラスサムコンサルティング（以下、「PSC」といいます。）を選定し、バディネット株式に係る株式価値算定を依頼しております。

PSCは、バディネット社の一株当たりの株価について、類似会社比較法及びディスカウント・キャッシュ・フロー法（以下、「DCF法」）の折衷法を採用し算定を行っております。

企業価値の算定方法としては、市場株価法、類似会社比較法、DCF法、配当還元法、簿価純資産法など、種々の方法があり、それぞれ特徴がありますが、本件では、バディネット社が非上場会社であることから市場株価法を、また、対象会社は近年配当を行っている実績はなく、安定的な配当を予測できないことから、配当還元法を不適当と判断され、簿価純資産法・時価純資産法、類似会社比較法またはDCF法の採用が考えられましたが、安定的な利益を獲得できる見込みであることから、ネットアセットアプローチは不適当であり、類似会社比較法及びDCF法を採用することといたしました。

類似会社比較法とDCF法の折衷法により算定されたバディネット社の普通株式の1株当たり価値は以下のとおりです。

評価手法	算定結果
類似会社比較法とDCF法の折衷法	662千円～678千円

但し、PSCは、バディネット社の株式価値算定に際して、バディネット社から提供を受けた情報、ヒアリングにより聴取した情報、一般に公開された情報等を原則そのまま採用し、それらの資料、情報等が、すべて正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、PSCは、バディネット社の資産及び負債（簿外債務、その他の偶発債務を含みます。）について、独自に評価、鑑定又は査定を行っておらず、第三者機関への鑑定又は査定の依頼も行っておりません。加えて、バディネット社の財務予測については、バディネット社の経営陣より現時点で得られる最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としており、PSCの株式価値の算定結果は、平成27年1月29日現在までの上記情報等を反映したものとなっております。また、PSCが提出した株式価値の算定結果は、本株式交換における交換対価の公正性について意見を表明するものではありません。他方、上記算定の前提であるバディネット社から提供を受けた今後の事業計画については、今後開始する事業の数値も含まれており、バディネット社が事業分野において将来的な成長が大いに期待でき、かつ、進行期である平成27年12月期においても、提供を受けた事業計画を上回る見込みで推移しているものの、必ずしもその将来に関する収益性が全面的に担保されるとは判断しきれず、保守的に検討した結果、平成26年12月末日時点の純資産73百万円以上の価値はある一方、折衷法による算定結果を、そのまま受容することは避けるべきと判断し、バディネット社とも慎重に協議の上、株価を、1株あたり380千円とし、本件発表のとおり、バディネット社の株式を一部取得いたしました。そして、本件発表日から本日までの間において、バディネット社の今後の業績見込み及び財政状態を大きく変動させるような事象が発生しなかったことから、本株式交換におきましても、株式取得時と同じ株価を採用いたしました。

### ③ 算定の経緯

当社は、前記のとおり、当社株式の株価については、本件発表後の当社株価の動向も勘案して、本件株式交換における当社株価について慎重に検討し、バディネット社の株式の株価については、第三者算定機関であるPSCから報告を受けた算定結果を参考にしつつ、バディネット社の財務状況、業績状況、事業計画及びデュー・ディリジェンスの結果、前記株式価値算定後の状況を基に慎重に検討し、それらを総合的に勘案した上、バディネット社と慎重に協議・交渉を重ねた結果、最終的に本日開催の取締役会において、バディネット社の普通株式1株に対して当社普通株式2,000株を割り当てることを決定いたしました。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、メモリ製品の製造販売を主要な事業内容とする当社、業務システムの企画、開発、保守を主要な事業内容とする株式会社エッジクルー、音楽・映像ソフトの企画、開発、流通、販売、配信を主たる事業とする株式会社ティームエンタテインメント、ならびに株式会社バディネット及び株式会社モバイル・プランニングにより構成され、多様な事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、連結子会社を基礎とした事業内容別のセグメントから構成されており、「メモリ製品製造販売事業」、「ウェブソリューション事業」、「コンテンツ事業」及び「通信コンサルティング事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「メモリ製品製造販売事業」は、主にメモリモジュール及びフラッシュメモリの製造及び販売をしております。

「ウェブソリューション事業」は、業務システムの企画、開発、保守といったITサービスを提供しております。

「コンテンツ事業」は、音楽・映像ソフトの企画、開発、流通、販売、配信等を行っております。

「通信コンサルティング事業」は、Wi-Fiスポットの設置・保守によるブロードバンド環境の構築のほか、通信業界における顧客のビジネスニーズを分析してそれに対する最適解を構築するビジネス・インテグレーション等の事業を行っております。

(3) 報告セグメントの変更に関する事項

当社グループは前連結会計年度は「メモリ製品製造販売事業」「ウェブソリューション事業」「コンテンツ事業」の3つの報告セグメントでありましたが、当連結会計年度において株式会社バディネットを買収したことに伴い、当連結会計年度より「メモリ製品製造販売事業」「ウェブソリューション事業」「コンテンツ事業」「通信コンサルティング事業」の4つの報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	合計 (注)1
	メモリ製品 製造販売事業	ウェブソリ ーション事業	コンテンツ 事業	計		
売上高						
外部顧客へ売上高	3,104,306	50,982	96,881	3,252,170	—	3,252,170
セグメント間の内部 売上高又は振替高	90	493	—	583	△583	—
計	3,104,396	51,475	96,881	3,252,753	△583	3,252,170
セグメント利益又は損失 (△)	19,310	△15,441	5,730	9,599	900	10,499
セグメント資産	1,272,737	71,606	392,079	1,736,422	△71,067	1,665,355
セグメント負債	541,181	73,962	129,568	744,713	△71,067	673,645
その他の項目						
減価償却費	14,717	33	47	14,798	—	14,798
のれんの償却額	—	2,625	11,704	14,329	—	14,329

(注) 1. セグメント損益は連結損益計算書の営業損益と一致しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額900千円には、セグメント間取引900千円が含まれております。

(2)セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、セグメント間債権債務消去であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	合計 (注)1
	メモリ製品 製造販売事業	ウェブソリ ーション事業	コンテンツ 事業	通信コンサル ティング事業	計		
売上高							
外部顧客へ売上高	3,403,192	53,344	392,376	170,810	4,019,723	—	4,019,723
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,079	—	—	—	1,079	△1,079	—
計	3,404,271	53,344	392,376	170,810	4,020,802	△1,079	4,019,723
セグメント利益又は損失 (△)	20,528	△3,203	△28,426	62,691	51,590	3,600	55,190
セグメント資産	1,360,121	76,190	383,971	541,079	2,361,363	△71,067	2,290,295
セグメント負債	1,034,941	76,044	119,471	131,923	1,362,380	△71,067	1,291,313
その他の項目							
減価償却費	7,706	67	189	103	8,066	—	8,066
のれんの償却額	—	3,150	46,816	6,395	56,362	—	56,362

(注) 1. セグメント損益は連結損益計算書の営業損益と一致しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額3,600千円には、セグメント間取引3,600千円が含まれております。

(2)セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、セグメント間債権債務消去であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株) マウスコンピューター	1,374,409	メモリ製品製造販売事業
(株) ユニットコム	602,168	メモリ製品製造販売事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株) マウスコンピューター	1,886,371	メモリ製品製造販売事業
(株) ユニットコム	605,196	メモリ製品製造販売事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	メモリ製品 製造販売事業	ウェブソリ ューション事業	コンテン ツ事業	通信コンサル ティング事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	127,731	—	—	127,731

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	メモリ製品 製造販売事業	ウェブソリューション事業	コンテンツ 事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	2,625	11,704	—	14,329
当期末残高	—	13,125	215,436	—	228,561

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	メモリ製品 製造販売事業	ウェブソリューション事業	コンテンツ 事業	通信コンサルティング事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	3,150	46,816	6,395	—	56,362
当期末残高	—	9,975	40,888	285,945	—	336,808

(注) 当連結会計年度において、のれんの減損損失127,731千円を計上しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (個人) 及 びその近 親者	高島勇二	㈱マウスコンピューターの親会社 ㈱MCJの代表取締役社長	(被所有) 直接28.40%	㈱マウスコンピューターは 製品販売先	㈱マウスコンピューターへ の製品販売	1,374,409	売掛金	123,368
		㈱マウスコンピューターは 製品仕入先		㈱マウスコンピューターか らの製品仕入	46,579	買掛金	2,642	
		㈱ユニットコムの親会社 ㈱MCJの代表取締役社長		㈱ユニットコムは製品販売 先	㈱ユニットコムへの製品販 売	602,168	売掛金	132,818

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の購入・販売につきましては相手会社が独立第三者との取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (個人) 及 びその近 親者	高島勇二	㈱マウスコンピューターの親会社 ㈱MCJの代表取締役社長	(被所有) 直接26.74%	㈱マウスコンピューターは 製品販売先	㈱マウスコンピューターへ の製品販売	1,886,371	売掛金	192,194
		㈱マウスコンピューターは 製品仕入先		㈱マウスコンピューターか らの製品仕入	13,681	買掛金	2,237	
		㈱ユニットコムの親会社 ㈱MCJの代表取締役社長		㈱ユニットコムは製品販売 先	㈱ユニットコムへの製品販 売	605,196	売掛金	71,312

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の購入・販売につきましては相手会社が独立第三者との取引条件と同様に決定しております。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	117円38銭	111円32銭
1株当たり当期純利益金額	0円61銭	△15円28銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	991,709	998,982
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	991,709	998,982
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,448,184	8,973,329

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	5,177	△129,115
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	5,177	△129,115
普通株式の期中平均株式数(株)	8,448,184	8,449,521

(重要な後発事象)

(新設分割による持株会社体制への移行)

当社は、平成27年5月15日開催された取締役会において、平成27年10月1日(予定)をもって、下記のとおり会社分割の手法により、純粋持株会社へ移行するという基本方針につき決議いたしました。その概要は次のとおりであります。

1. 持株会社体制移行の目的

当社は、メモリモジュール、フラッシュメモリ、その他電子部品・電子機器等の開発・製造・販売を主な事業として行っておりますが、当該事業領域における市場環境には変動も多く、当該事業領域においては、業容の拡大と収益基盤の強化により、安定的な成長を可能とする事業体の構築を推進しております。加えて、新たな収益源を獲得すべく、メモリ周辺事業にとどまらず、新規事業の開拓や、M&Aによる新規事業領域への参入等を積極的に推進しております。

このような状況において、当社は、持株会社として、事業環境の変化に機動的かつ柔軟に対応する経営管理体制を構築し、当社グループ全体の経営戦略の推進、リスクマネジメント、ファイナンス等の機能に特化することで、グループ経営効率を向上させ、グループ各社間のシナジーを追及し、さらなる事業規模の拡大と収益体質の強化に注力してまいります。

2. 持株会社体制への移行の要旨

(1) 移行の方式

当社を分割会社とし、新設する当社の完全子会社を承継会社とする新設分割を予定しております。なお、当社は、上記会社分割後、商号を変更した上で上場を維持する予定です。

(2) 分割の日程

分割計画承認取締役会	平成27年5月22日(予定)
分割計画承認株主総会	平成27年6月25日(予定)
分割期日	平成27年10月1日(予定)

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表取締役の変動(平成27年6月25日付予定)

- ・新任代表取締役候補  
代表取締役社長 下津 弘享(現:取締役)
- ・退任予定代表取締役  
代表取締役社長 小野 鉄平

#### ② その他の役員の変動(平成27年6月25日付予定)

- ・新任取締役候補  
取締役 古賀 広幸(現:株式会社バディネット取締役)
- ・退任予定取締役  
代表取締役社長 小野 鉄平  
取締役 川田 隆太  
取締役 今北 勇希
  
- ・新任監査役候補  
(常勤)監査役 新川 哲平  
(非常勤)監査役 馬場 正身  
(注)馬場正身は、社外監査役の候補者です。
- ・退任予定監査役  
(常勤)監査役 内藤 城次郎  
(非常勤)監査役 村田 峰人

詳細につきましては、平成27年5月15日付発表の「代表取締役の変動及び役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。